

## 令和6年度の予算の概要

3月開会の赤平市議会第1回定例会において令和6年度の各会計予算が可決されました。

新年度の予算においても、効率・効果的な予算編成に努めました。令和6年度は、「第6次赤平市総合計画」の各施策の基本方針に基づき、高等学校等通学費の助成や道路整備(市道2路線の改良舗装、ロードヒーティングの更新ほか)、住宅整備(子育て世帯向け住宅整備、長寿命化計画による改修、高齢者対策ほか)、公園整備(市内3公園の設備の更新ほか)、車両の更新(消防タンク車、エルム高原送迎用マイクロバス、除雪用トラック)のほか、さらに学校給食費の無償化などを計上しました。

(単位:%)

会計区分	令和6年度 当初予算 A	令和5年度 予算 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
一般会計	102億4,432万円	102億2,742万円 (105億1,140万円)	1,690万円 (△2億6,709万円)	0.2 (△2.5)
国民健康保険特別会計	11億9,285万円	13億5,921万円 (13億5,921万円)	△1億6,636万円 (△1億6,636万円)	△12.2 (△12.2)
後期高齢者医療特別会計	2億5,163万円	2億4,424万円 (2億4,424万円)	739万円 (739万円)	3.0 (3.0)
用地取得特別会計	1,301万円	1,948万円 (1,948万円)	△647万円 (△647万円)	△33.2 (△33.2)
介護サービス事業特別会計	805万円	758万円 (758万円)	47万円 (47万円)	6.2 (6.2)
介護保険特別会計	15億3,140万円	15億2,350万円 (15億2,350万円)	790万円 (790万円)	0.5 (0.5)
水道事業(企業)会計	6億6,334万円	6億1,663万円 (6億1,663万円)	4,671万円 (4,671万円)	7.6 (7.6)
病院事業(企業)会計	30億7,733万円	32億1,915万円 (32億1,915万円)	△1億4,182万円 (△1億4,182万円)	△4.4 (△4.4)
下水道事業(企業)会計	7億2,655万円	7億6,354万円 (7億6,354万円)	△3,698万円 (△3,698万円)	△4.8 (△4.8)
合計	177億847万円	179億8,075万円 (182億6,473万円)	△2億7,228万円 (△5億5,626万円)	△1.5 (△3.0)

(計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合があります)

※令和5年度予算は上段に当初予算、下段の( )書きに6月補正による政策予算を加えた額を記載

## 一般会計予算の内訳(歳入)

前年度の6月補正後と比較し、個人市民税が、一人当たり1万円の定額減税の影響や、平成26年度から10年間の均等割の標準税率の引上げ措置が終了したことなどにより5,271万円減少、市税全体で6,453万円の減少となりました。地方交付税は国の地方財政計画の結果などにより1億8,940万円の減少となり、一般財源の財源対策として財政調整基金より2億1,674万円、市債の償還のため減債基金より2億2,425万円を繰入れることとしました。

(単位:%)

区 分	令和6年度 当初予算額	構成比	令和5年度 予算額	増減率
市 税	6億9,768万円	6.8	7億6,221万円 (7億6,221万円)	△8.5 (△8.5)
地 方 譲 与 税	6,994万円	0.7	6,343万円 (6,343万円)	10.3 (10.3)
利 子 割 交 付 金	25万円	0.0	15万円 (15万円)	67.5 (67.5)
配 当 割 交 付 金	192万円	0.0	227万円 (227万円)	△15.6 (△15.6)
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	227万円	0.0	155万円 (155万円)	46.7 (46.7)
法 人 事 業 税 交 付 金	2,100万円	0.2	1,280万円 (1,280万円)	64.0 (64.0)
地 方 消 費 税 交 付 金	2億5,214万円	2.5	2億6,109万円 (2億6,109万円)	△3.4 (△3.4)
環 境 性 能 割 交 付 金	942万円	0.1	305万円 (305万円)	208.9 (208.9)
地 方 特 例 交 付 金	4,249万円	0.4	153万円 (153万円)	2,671.6 (2,671.6)
地 方 交 付 税	46億5,725万円	45.5	48億4,665万円 (48億4,665万円)	△3.9 (△3.9)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70万円	0.0	70万円 (70万円)	0.0 (0.0)
分 担 金 及 び 負 担 金	2,645万円	0.3	3,324万円 (3,324万円)	△20.4 (△20.4)
使 用 料 及 び 手 数 料	3億1,096万円	3.0	3億1,726万円 (3億1,726万円)	△2.0 (△2.0)
国 庫 支 出 金	11億 168万円	10.7	10億8,882万円 (12億3,992万円)	1.2 (△11.1)
道 支 出 金	3億7,911万円	3.7	3億9,179万円 (3億9,328万円)	△3.2 (△3.6)
財 産 収 入	2,021万円	0.2	2,140万円 (2,140万円)	△5.6 (△5.6)
寄 附 金	8億 100万円	7.8	8億 100万円 (8億 100万円)	0.0 (0.0)
繰 入 金	7億7,289万円	7.5	7億5,719万円 (7億9,279万円)	2.1 (△2.5)
繰 越 金	3,000万円	0.3	3,000万円 (6,939万円)	0.0 (△56.8)
諸 収 入	6,697万円	0.7	9,289万円 (7,541万円)	△27.9 (△11.2)
市 債	9億7,997万円	9.6	7億3,839万円 (8億1,229万円)	32.7 (20.6)
総 合 計	102億4,432万円	100.0	102億2,742万円 (105億1,140万円)	0.2 (△2.5)

(計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合があります)

※令和5年度予算は上段に当初予算、下段の( )書きに6月補正による政策予算を加えた額を記載

※ 用語解説

市 税	市民税や固定資産税・軽自動車税など、市民のみなさまに納めていただく税金です。
地方消費税交付金	地方消費税(道税)のうち、市に交付される資金です。
地方交付税	地方公共団体の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため、国から地方公共団体に対して交付される資金です。国税のうち、所得税・法人税・酒税・消費税の一部、地方法人税の全額が充てられます。
分担金及び負担金	老人ホームなどに入所されている方に負担していただくものです。
使用料及び手数料	市の施設などを利用された方や、サービスの提供を受けられた方に納めていただくものです。
国庫支出金	国が用途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です。国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金などがあります。
道支出金	北海道が用途を特定して地方公共団体に交付する資金です。
繰入金	基金などから繰入れる資金です。
市 債	地方公共団体が歳入の不足を補うために金銭を借入れることによって負う債務のうち、償還期間が一会計年度を超えるものをいいます。
そ の 他	地方譲与税・各交付金・財産収入・諸収入などがあります。

## 一般会計予算の内訳（目的別歳出）

前年度の6月補正後と比較し、総務費は、選挙費、地域おこし協力隊事業費の減などにより3,484万円減少、衛生費は、し尿貯留施設改修工事、住友共同浴場修繕などにより2,615万円増加、商工費は、エルム高原温泉ゆったり改修、エルム高原送迎用マイクロバス購入などにより3,722万円増加、教育費は、総合体育館改修工事などにより6,461万円増加、諸支出金は、市立病院診療棟建替に係る市債の償還終了、下水道資本費平準化債の借入額の増などにより1億9,989万円の減少となりました。

○目的別とは、歳出を行政分野ごとに分類したものを。

（単位：％）

区 分	令和6年度 当初予算額	構成比	令和5年度 予算額	増減率
議 会 費	6,495万円	0.6	6,466万円 (6,466万円)	0.4 (0.4)
総 務 費	10億8,292万円	10.6	11億1,161万円 (11億1,776万円)	△2.6 (△3.1)
民 生 費	19億2,762万円	18.8	18億2,981万円 (19億3,358万円)	5.3 (△0.3)
衛 生 費	5億5,695万円	5.5	4億8,262万円 (5億3,080万円)	15.4 (4.9)
労 働 費	372万円	0.0	366万円 (366万円)	1.6 (1.6)
農 林 水 産 業 費	1億1,323万円	1.1	1億5,453万円 (1億5,609万円)	△26.7 (△27.5)
商 工 費	1億6,664万円	1.6	1億2,907万円 (1億2,942万円)	29.1 (28.8)
土 木 費	12億7,137万円	12.4	12億4,440万円 (13億4,965万円)	2.2 (△5.8)
消 防 費	4億3,971万円	4.3	3億8,620万円 (3億8,620万円)	13.9 (13.9)
教 育 費	6億5,338万円	6.4	5億7,007万円 (5億8,877万円)	14.6 (11.0)
公 債 費	11億9,101万円	11.6	12億3,013万円 (12億3,013万円)	△3.2 (△3.2)
諸 支 出 金	14億4,623万円	14.1	16億4,612万円 (16億4,612万円)	△12.1 (△12.1)
職 員 給 与 費	13億 660万円	12.8	13億5,455万円 (13億5,455万円)	△3.5 (△3.5)
予 備 費	2,000万円	0.2	2,000万円 (2,000万円)	0.0 (0.0)
歳 出 合 計	102億4,432万円	100.0	102億2,742万円 (105億1,140万円)	0.2 (△2.5)

（計数は、それぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しない場合があります）

※令和5年度予算は上段に当初予算、下段の（ ）書きに6月補正による政策予算を加えた額を記載

※ 用語解説

議 会 費	市議会の運営に充てられる費用です。
総 務 費	企画政策や庁舎管理、戸籍事務、選挙などにかかる費用です。
民 生 費	体の不自由な方や高齢者・子どもなど、福祉の充実のためにかかる費用です。
衛 生 費	市民の健康管理やゴミ処理などにかかる費用です。
労 働 費	労働行政にかかる費用です。
農 林 水 産 業 費	農林水産業の振興・発展などにかかる費用です。
商 工 費	商工業の振興や企業立地、観光施設の整備などにかかる費用です。
土 木 費	道路や橋、公園の整備や改修、公営住宅の建て替えなどにかかる費用です。
消 防 費	消防や救急活動にかかる費用です。
教 育 費	幼稚園や小中学校などの学校教育や、社会教育、スポーツ振興などの充実にかかる費用です。
職 員 給 与 費	市職員の給料・手当などにかかる費用です。
公 債 費	市が借りているお金を返済するための費用です。
そ の 他	諸支出金、災害復旧費などがあります。

## 一般会計予算の内訳（性質別歳出）

前年度の6月補正後と比較し、公的住宅除却工事の増により物件費が7,275万円の増加、障がい者の生活介護扶助の利用増により扶助費が3,549万円の増加となりました。また、資本費平準化債の拡充に伴い下水道事業会計において歳入が増加することにより補助費等が1億3,284万円の減少、あかびら市立病院の診療棟建替に係る市債の一部が償還終了となったことなどにより、投資及び出資金が9,316万円の減少、退職手当組合の負担金の率の改定や職員数の減などにより人件費が5,782万円の減少、過去に起債した臨時財政対策債の一部が償還終了となったことなどにより公債費が3,912万円の減少となりました。

○性質別とは、歳出を経済的性質を基準に分類したものである。

（単位：％）

区 分	令和6年度 当初予算額	構成比	令和5年度 予算額	増減率
人 件 費	13億7,853万円	13.5	14億2,678万円 (14億3,635万円)	△3.4 (△4.0)
物 件 費	13億5,223万円	13.2	12億2,026万円 (12億7,948万円)	10.8 (5.7)
補 助 費 等	20億3,180万円	19.8	20億7,329万円 (21億6,464万円)	△2.0 (△6.1)
扶 助 費	15億 390万円	14.7	14億5,655万円 (14億6,841万円)	3.3 (2.4)
普 通 建 設 事 業 費	10億6,549万円	10.4	9億8,401万円 (10億8,750万円)	8.3 (△2.0)
維 持 補 修 費	4億4,312万円	4.3	4億4,069万円 (4億4,919万円)	0.6 (△1.3)
公 債 費	11億9,101万円	11.6	12億3,013万円 (12億3,013万円)	△3.2 (△3.2)
積 立 金	3億1,284万円	3.1	3億1,502万円 (3億1,502万円)	△0.7 (△0.7)
投 資 及 び 出 資 金	1億8,884万円	1.8	2億8,200万円 (2億8,200万円)	△33.0 (△33.0)
貸 付 金	2,696万円	0.3	2,948万円 (2,948万円)	△8.5 (△8.5)
繰 出 金	7億2,961万円	7.1	7億4,922万円 (7億4,922万円)	△2.6 (△2.6)
予 備 費	2,000万円	0.2	2,000万円 (2,000万円)	0.0 (0.0)
歳 出 合 計	102億4,432万円	100.0	102億2,742万円 (105億1,140万円)	0.2 (△2.5)

（計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合があります）

※令和5年度予算は上段に当初予算、下段の（ ）書きに6月補正による政策予算を加えた額を記載

※ 用語解説

人 件 費	職員給与、会計年度任用職員・議員・特別職・各種委員会委員の報酬や社会保険料などにかかる費用です。
物 件 費	旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地やコンピュータ機器の使用などにかかる費用です。
補 助 費 等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料などにかかる費用です。
扶 助 費	生活保護、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉などにかかる費用です。
投 資 的 経 費	道路・橋・学校などの建設や、これらの施設用地取得など、資本形成にかかる費用です。
維 持 補 修 費	道路や施設などの維持補修にかかる費用です。
積 立 金	基金への積立にかかる費用です。
繰 出 金	一般会計から特別会計や、企業会計へ繰出すための費用です。

## 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度赤平市一般会計予算における社会保障施策経費への充当事業については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 136,620千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 2,045,819千円

(単位：千円)

事業名		令和6年度 当初予算額	財源内訳							
			特定財源				一般財源			
			国庫支出金	道支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	671,726	333,268	165,287	0	0	27,593	145,578		
	高齢者福祉事業	79,626	0	1,383	8,500	23,557	7,359	38,827		
	児童福祉事業	223,184	81,241	20,944	0	9,361	17,788	93,850		
	生活保護扶助事業	521,598	387,086	10,404	0	2,000	19,457	102,651		
	小計	1,496,134	801,595	198,018	8,500	34,918	72,197	380,906		
保健衛生	健康増進事業	41,636	22,938	814	0	1,092	2,676	14,116		
	救急医療対策事業	3,635	0	0	0	0	579	3,056		
	予防対策事業	39,306	34	0	700	4,679	5,400	28,493		
	母子保健事業	3,423	1,142	80	0	1,700	80	421		
	小計	88,000	24,114	894	700	7,471	8,735	46,086		
社会保険	国民健康保険 特別会計(繰出金)	126,147	8,107	37,041	0	0	12,906	68,093		
	介護保険 特別会計(繰出金)	250,313	10,767	5,383	0	0	37,311	196,852		
	後期高齢者医療 特別会計(繰出金)	85,225	0	50,888	0	0	5,471	28,866		
	小計	461,685	18,874	93,312	0	0	55,688	293,811		
合計		2,045,819	844,583	292,224	9,200	42,389	136,620	720,803		

※ 地方消費税交付金(社会保障財源分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。